

## 神戸市行財政局総務課チャレンジドオフィス 会計年度任用職員（特定事務）

### （精神保健福祉士） 募集要項

#### 1. 募集人数

1 名

#### 2. 業務内容

神戸市行財政局総務課チャレンジドオフィスにおける

- ・会計年度任用職員（障害者）の職場定着支援・相談支援
- ・会計年度任用職員（障害者就労支援相談員）への専門的助言・側面支援

#### 3. 応募資格

- ・精神保健福祉士の資格保有者、または 2026 年 3 月 31 日までに取得見込みの人
  - ・地方公務員法第 16 条により、次のいずれかに該当する人は受験できません。
    - ①拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでまたはその執行を受けることがなくなるまでの人
    - ②神戸市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない人
    - ③日本国憲法施行の日以降において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、またはこれに加入した人
- ※年齢、学歴は問いません。
- ※日本国籍を有しない人も応募できます。ただし、日本国籍を有しない人で就職が制限されている在留資格の人は採用されません。

#### 4. 任用期間

2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで

※勤務実績等により、4 月から 3 月までの年度を単位として最大 4 回まで更新可能（最長 2031 年 3 月 31 日まで）

※最長の任期を保証するものではありません。

※勤務実績が良好であっても、組織改編等により最長年数とならない場合があります。

#### 5. 勤務条件等

##### （1）基本給

月額 約 274,200 円（地域手当を含む）

##### （2）諸手当等

期末・勤勉手当、通勤手当（上限あり）等

**(3) 勤務日数・時間**

週5日（38.75時間） 午前8時45分～午後5時30分（休憩60分）

**(4) 休日**

土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月29日から1月3日）

**(5) 休暇**

年次有給休暇、夏季休暇、結婚休暇、産前産後休暇、介護休暇、忌服休暇など

**(6) 勤務地**

神戸市役所1号館3階 行財政局総務課チャレンジドオフィス  
（神戸市中央区加納町6-5-1）

**(7) 福利厚生**

健康保険（共済短期）、厚生年金、雇用保険、公務災害補償等

※一定の要件を満たす場合に加入します。

**(8) 試用期間**

1か月（再度任用する場合も同様）

**(9) 服務**

地方公務員法に規定する服務及び懲戒に関する規程の対象となります。

**(10) その他**

基本給及び諸手当の額や勤務時間、休暇は、給与改定・規則改正等をうけて変更されることがあります。

**6. 選考方法**

**(1) 書類選考**

**(2) 個別面接**

・書類選考合格者を対象に個別面接を実施し、合格者を決定します。

・面接日時：2026年2月13日（金）または2月16日（月）のいずれか1日

※面接の場所等の詳細は、書類選考合格者に別途通知します。

**7. 申込方法**

**(1) 提出書類**

履歴書、職務経歴書（様式は問いません）

※必ず連絡の取れる連絡先を記入してください。

**(2) 申込方法**

封筒の表に「チャレンジドオフィス会計年度職員（精神保健福祉士）希望」と書いて、郵送にて「8 問い合わせ・書類提出先」に提出してください。

**(3) 受付期間**

**2026 年 1 月 23 日（金）～2 月 4 日（水）消印有効**

※同時に募集中の「神戸市障害者就労支援相談員（会計年度任用職員（特定事務）」と重複応募を認めます。重複応募希望者は、履歴書の備考欄に「重複希望」とご記入ください。

## 8. 問い合わせ・書類提出先

〒650-8570 神戸市中央区加納町 6 丁目 5 番 1 号（市役所 1 号館 3 階）

神戸市行財政局総務課チャレンジドオフィス

電話：078-322-6818（直通）

※平日 9 時から 17 時まで受付（12 時から 13 時を除く）

## 9. その他

- ・台風や地震等の自然災害、感染症の影響等により、やむを得ず選考日程等を変更する場合があります。日程変更等の場合は、神戸市職員採用ホームページにて公表しますので、最新情報をご確認ください。
- ・応募資格がないこと又は提出書類の記載事項が正しくないことが判明した場合には採用を取り消すことがあります。
- ・本募集において提出された書類は、受付後返却しませんのでご了承ください。
- ・本募集に際して収集した個人情報は、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）に基づき、厳正に取り扱い、会計年度任用職員の任用手続き以外の目的で利用することはありません。